



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ヴァージニア学派の財政理論: リヴァイアサン国家における財政制度
Author(s)	小林, 好宏
Citation	北海道大學 經濟學研究, 32(3), 1-18
Issue Date	1982-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31589
Type	departmental bulletin paper
File Information	32(3)_P1-18.pdf



ヴァージニア学派の財政理論

——リヴァイアサン国家における財政制度——

小林 好 宏

はじめに

本稿は、最近公共経済学の領域で脚光を浴びているヴァージニア学派の考え方について、特にブキャナン等が提起しているリヴァイアサンのモデルを通しての税制の議論をとりあげ、その議論の本質と問題点を解明することを目的としている。

筆者はすでに、別稿で、経済学における政府の位置づけについて、特にヴァージニア学派の考え方を中心にとりあげた。¹⁾ヴァージニア学派は、従来経済学において政府の位置づけ、役割が不明確であったことを指摘し、政府を私企業と同様に、私的利益を追求する主体として位置づけ、そのような政府を前提としたリヴァイアサン・モデルを設定して、そこでの有効な税体系を提示している。²⁾リヴァイアサンの国家を想定したことには根拠がある。それは、ヴァージニア学派の政府についての認識にもとづいている。

ブキャナン等は、従来の経済学における政府の取り扱いを二つのタイプに分けている。一つは、政府を「慈善心にあふれた専制政府」benevolent despotism として扱っているもので、バーグソン、サミュエルソン等の厚生経済学や、ピグー、マスグレイブの議論での扱いである。もう一つは、個人主権にもとづいて政策も個人の選択の結果として扱う考え方で、ブキャナン等は「需要に駆られた」demand driven 政府と呼んでいる。これは初期の公共選択の理論にみられる。³⁾ところで、通常の財の取引において市場のメカニズムが完全に作用すれば、個人主権のもとで有効な資源配分がすべて達成さ

れることになる。しかし、市場を通じる取引になじまない財、すなわち、非市場的な財については、それに対する需要は投票という政治過程を通じて示され、それにもとづいて政府が供給するということになる。この政治過程が有効性をもっていれば、非市場的財の資源配分も有効である。このような個人主権を徹底させた議論においては、政府はあくまでも受身に反応する主体であって、ブキャナン等の表現を借りれば、政府はないに等しく、それは「支配する」 govern という意味での政府ではない。

しかし、ブキャナン等は、市場メカニズムに欠陥があるように、この政治過程にも欠陥があると考えている。いわば、市場の失敗になぞらえれば政治の失敗という。政治的民主主義の議論では、政府の行動について選挙による制約が有効に働いていなければならない。この制約が完全なら、個人主権にもとづくモデルは有効である。しかし、現実の政治過程では、この選挙による制約が有効に働いていないとブキャナン等は考える。

もちろん、初期の公共選択の理論、たとえばダウンス⁴⁾の場合も、政治過程が不完全であることは十分認識されていた。問題は、そこで現実の政府をどのように認識するかという点である。ブキャナン等は、むしろ政治の欠陥を強調して、政府が理念上はどうあれ、現実には初期の公共選択の理論の規範的モデルとはかなり異なっていることを主張する。一つは、政治過程の欠陥によってであり、もう一つは、官僚機構が肥大化傾向をもちつづけるという事実によってである。そして、先に二つにタイプ分けした benevolent despotism と demand driven な政府という考え方のうち、むしろヴァージニア学派は前者の考え方から benevolent な要素を除いた despotic な政府を想定する。このようにして提示されたのが、リヴァイアサン・モデルである。このようなモデルを提示することによって、選挙による制約が有効でない独裁的国家においても、国民の厚生最大化と両立しうる政策決定の可能性を追求しようとするところに、ブキャナン等の意図がある。ブキャナン等は、税制についてとりあげ、直接、国民の効用を最大化することを目的とせず、自己自身の利益を最大化する政府であっても、そのような「合理的」行動と、

国民の効用最大化とが両立するような税体系を求めるのである。そして、その税体系は、政府が自由裁量的に決めるのではなく、いわば、憲法的段階でルールとして決めておくべきだと考える。

以下の章では、ブキャナンとブレナンによって示されたリヴァイアサンのモデルにおける税制の分析を紹介し、そこでの議論の性格と問題点を明らかにする。

- 1) 拙稿、経済学における政府の位置づけ——ヴァージニア学派を中心に——、北海道大学「経済学研究」第32巻1号、1982年6月。
- 2) G. Brennan and J. M. Buchanan, "Towards a Tax Constitution for Leviathan," *Journal of Public Economics*, 8, Dec. 1977.
——, "Tax Instruments As Constraints on the Disposition of Public Revenues," *Journal of Public Economics*, 9, June 1978.
——, *The Power to Tax*, 1980.
- 3) Buchanan and Brennan, *Power to Tax*. chapt 2, pp. 14-15.
- 4) A. Downs; *An Economic Theory of Democracy*, 1959, 古田精司監訳『民主主義の経済理論』成文堂, 昭和55年。

2. リヴァイアサンのモデル

ブキャナンとブレナンは、政府について、初期の公共選択の理論とは違って、私企業と同様、私益を追求する主体と考える。benevolent ではない despotic な政府を前提として議論を展開するが故に、政府あるいは国家をリヴァイアサンになぞらえ、リヴァイアサン国家のモデルを展開する¹⁾。リヴァイアサンの国王は、自己の利益を最大化することを目的としており、税収入をどのような使途に用いるかは、国王の裁量にまかされる。この場合、国王（あるいは政府、官僚）の収入は税収であり、支出は公共財への支出のみを考え、収入と支出の差、すなわち余剰を最大化するのが、国王の行動目標である。

他方、国民の効用は供給される公共財の量に依存する。政府は余剰最大化行動をとる、surplus maximizer である。このような状況のもとで、国王が、国民の効用を増大させるような公共財の供給を行なうインセンティブは何か

を問題にする。政府＝国王の余剰最大化と国民の効用最大化を両立させるような税制を工夫するのがねらいである。

ところで、リヴァイアサンのモデルにおける国王（政府あるいは官僚）の効用関数を余剰のみに依存させるという考え方は極端であり、公共財は国民の効用をもたらすのみならず、国王の効用をもたらすとも考えることもできる。そのように前提した場合のモデルも、後に展開される。次にモデルの展開を跡づけよう。²⁾

国王の行動目標は、国王が自由裁量的に処分可能な余剰 Y_k を最大化することである。公共財への支出を G ，税収入を R とする。

$$G = \alpha R \quad (1)$$

α は、税収入のうち公共財へ向けられる割合である。

$$Y_k = R - G \quad (2)$$

$$= (1 - \alpha) R \quad (3)$$

(2) は余剰が税収と公共財支出の差であることを、(3) は、おなじく余剰が税収のうち公共財支出へ振りむけられる割合 α を差し引いたものに依存することを示している。もし選挙による制約がなければ、国王は α をゼロにするかもしれない。このような関係があつて、しかもなお、 α をゼロにせず、むしろ増大させる誘因があるかどうかを問題にする。

R は、ブキャナン等によれば、税源 tax base と税率体系 rate structure に依存する。ここでもし、 R と α の間に正の相関関係があれば、公共財支出 G の増加は、余剰 Y_k の増加をもたらす。そのためには、税源 B と公共財支出 G との間に、補完関係がなければならない。まさに、この補完関係 Complementarity があるということこそが、議論のクルーシャルな点である。

ところで、ブキャナン等のモデルには、所得、雇用といったマクロモデルの基本的関係は明示的に示されていない。 G の増大が国民の効用をもたらす、国民にとっての目的は効用最大化である。だが政府の目的関数は Y_k の最大化で、二つの目的が同時に達成できるかどうかを問題にしているのであ

る。しかし、ここで R は税源 B と税率 r に依存するように関係づけられ、 G と B の関係が問題にされる。税源 B は所得でもありうるし、支出でもありうるとされる。では B はなにに依存するか。もし所得であるとするなら、 G の増大は B になんらかの影響を与えるだろう。他方 r が所得税率なら、 r の増加は、ある水準以上になれば B を抑制するかもしれない。 G と r は、雇用量に影響を与え R に影響するかもしれない。だから、一般的なモデルは次のように書かれ、そこで Y_k の最大化が目的ならば、それをもたらし r と G の最適値を求めるということになるだろう。

$$G = \alpha R$$

$$Y_k = R - G$$

$$= (1 - \alpha) R$$

$$R = R(B, r)$$

$$B = B(r, G)$$

未知数は、 G , α , R , Y_k , B , r の6個であり、方程式は4本であるから、この体系はすぐには解けない。一般的には

$$\partial B / \partial r < 0 \quad \partial B / \partial G > 0$$

の関係がある、と考えられる。体系が解けるためには、未知数を減らすか方程式をふやすしかない。たとえば、最適税率の議論をするのなら、 G の水準を与えてしまつて、 B ないし R 最大化の問題を解くことになる。その場合、 α は、事後的に決まる係数でしかない。あるいは、 α を最初に一定と与えてしまつてもよい。 G は R の一定割合として扱われる。これで体系は完結する。だがそうなると、リヴァイアサンモデルの意味は失なわれる。リヴァイアサンでは、 G をどれだけ供給するか、したがって α をどの水準に維持するかは、国王の自由裁量で決まる。問題は R の最大化ではなく、 Y_k の最大化である。 Y_k の最大化は R だけでなく、 α にも依存する。 B が所得であったとしても、 $\partial B / \partial r < 0$, $\partial B / \partial G > 0$ の性質を利用して議論をあるていど展開できるだろう。 G が産業基盤整備の公共財支出であれば、 G の増大は所得水準を高めるだろうし、 r が所得税率なら、 r の増大は所得に抑制的

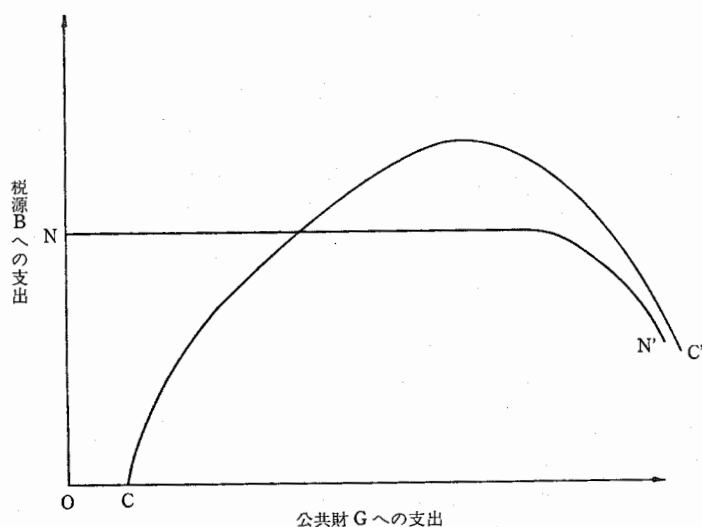
に働くかもしれない。そして $G=G(B, r)$ の関係があるから、やはり R を最大にするような r や G の水準を求めるという議論もできる。

しかし、ブキャナンは、 B をそのように把握するよりはむしろ、税制が G と B の相互補完性をもつかどうかに注目する。ブキャナンが考えているのは間接税あるいは消費税で、その場合 B は間接税収入をもたらすような、財への支出である。したがって、所得水準や雇用水準と関係づけた最適税体系の議論には、直接は応用できない。

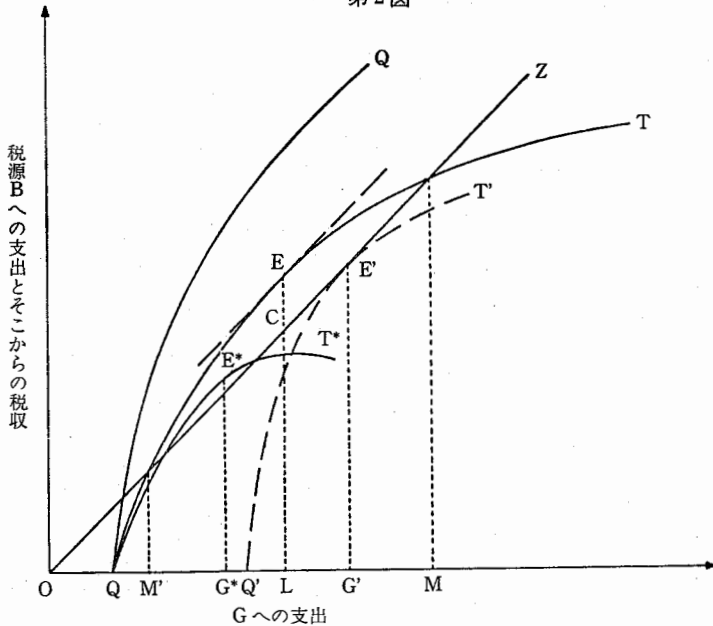
第1図は、 B を一般的な税源と考えた場合の G との関係を示している。 G と B の関係が NN' で示される場合、これは G の増加にもかかわらず、 B への支出はある範囲まで一定である。 CC' の場合は、 G と B に補完性がある。

第2図は、最適な G の決定問題を示している。この場合、税収と税源の関係を特定化することが必要である。ブキャナン等は税率を比例税、すなわち支出額に比例するものと仮定する。縦軸には税源への支出とそこからの税収を測り、横軸には公共財への支出を測る。 QQ は G の供給に応じて納税

第1図



第2図



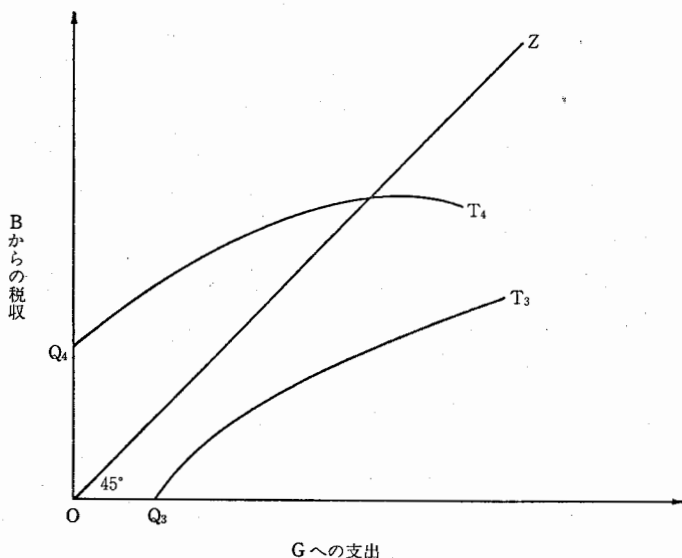
者が税源にどれだけ支出するかを示している。たとえば G が道路であれば、納税者が車を走らせることによってどれだけガソリンに支出するかを示している。 R はもちろんガソリン税による収入ということになる。もちろん、 B が所得であってもよい。もし公共財を供給することによって人々がよく働くようになるとすれば、 G と B の間に補完関係がある。しかし、ヴァージニア学派が考えているのは目的税であり、主として G の供給によって人々が支出を増し、それにとまって税収もふえるという仕組みである。 QT は、 QQ から得られる税収である。したがって、 QQ と QT との差は、税源 B から税金を差し引いた純支出である。 OZ は45度線、 QT と OZ の差が税収と公共財支出の差であるから、政府の手に入る余剰である。もし B が唯一の税源なら、 M' の左は実現不可能である。 M と M' の間で、はじめて G の支出がなされる。余剰は E の水準で最大である。これは G の限界費用と G への支出によってもたらされる限界税収とが等しい点である。そこ

で G への支出は OL , 総税収入は LE , 余剰は, EC で $\alpha = LC/LE$ である。しかしながら, 税源の選択, G と税源の補完性のあり方によって, この解はいろいろである。たとえば QT が QT^* のような場合, E^* で余剰は最大である。しかし, その場合の公共財支出 G^* は, 効率的な支出水準ではないかもしれない。 $Q'T'$ のような場合, 余剰は存在しない。

第3図は, G と B の間に補完関係があっても, 余剰が存在しないか, あるいは国王が公共財供給をする動機が存在しないケースを示している。

$Q_3 T_3$ は, 税源の範囲が非常にせまいため, 公共財支出によっても税源への支出はふえない。たとえば自動車のエアコンディショナーへの課税のような場合, 道路を供給してやっても, それにともなうエアコン課税からえられる税収は少ない。また $Q_4 T_4$ は, G と R の補完性の弱いケースで, このような場合, 国王は公共財支出をゼロにするほうが余剰最大化を達成できる。そこで重要なことは, G と B に補完性があるというだけでなく, 強い補完性がある, ということである。では, Y_k 最大化の一般的条件はなにか,

第3図



それは達成可能か。ブキャナン等のモデル展開を、以下、順次みていこう。

- 1) リヴァイアサンモデルは、ブキャナンとブレナンによってこの3~4年のうちに、いくつが出されている。G. Brennan and J. M. Buchanan, "Towards a Tax Constitution for Leviathan," *Journal of Public Economics*, 8, Dec, 1977, おなじく "Tax Instruments as Constraints on the Disposition of Public Revenues" *Journal of Public Economics*, 9, June 1978, 特に、後者はブキャナンとブレナンの共著 G. Brennan and J. M. Buchanan, *Power to Tax*, の7章に収録されており、本稿はその議論にもとづいている。
- 3) Brennan and Buchanan, *Power to Tax*, chapt. 7, pp. 135-152, におけるモデルの展開である。

3. モデルの展開

ブキャナン等は、以上のグラフによる説明を、より一般的にモデルで展開する。以下、簡単に示そう。¹⁾

$$Y_k = R^* - G \quad (4)$$

R^* は、与えられた税源 B から得られる最大の税収である。最大の税収をもたらす税率 t^* が B に適用される場合、税源 B に対する税込み総支出を B^* とする。たとえば第4図で D_1 が B に対する需要曲線であるとする。 B^* は $ASTO$ である。 R^* を次のように特定化する。

$$R^* = a \cdot B^* \quad (5)$$

a は税収によって示された税込みの総支出 B^* のある比率である（税込み総支出と税収の比率）。 t^* と a は次のように書ける。

$$a = \frac{t^*}{1+t^*} \quad (6)$$

t^* は、税引後の税源への支出の割合としてあらわされた収入最大化をもたらす税率である。 a は税込み支出に対する税収の割合、 t^* は税引後支出に対する税収の割合である。

B^* は G に依存するように、税制上選ばれるものとする。

$$B^* = B^*(G) \quad (7)$$

$$\frac{dB^*}{dG} > 0 \quad (8)$$

の関係があるとする。 t^* したがって a は、公共財支出の水準に依存することになる。かくて (4) 式は次のようになる。

$$Y_k = a(G) \cdot B^*(G) - G \quad (9)$$

では、 Y_k は G の変化にどのように反応するか。

$$\frac{dY_k}{dG} = a \frac{dB^*}{dG} + B^* \frac{da}{dG} - 1 \quad (10)$$

この値が G のある範囲まで正であること、そしてゼロになる G の水準、いいかえれば Y_k が最大になる G の水準が十分大きくて、国民の効用を高めることが望ましい。

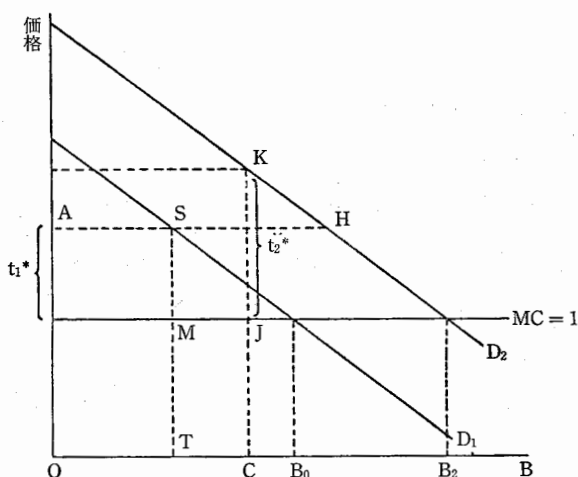
B と G に補完性があれば

$$\frac{dB^*}{dG} > 0 \quad (11)$$

しかし、 G と Y_k の補完性 $dY_k/dG > 0$ を保証するには (11) だけでは不十分である。 $a < 1$ であるから、 B^* が G に強く反応すること、 $da/dG > 0$ であることが必要である。問題は da/dG の符号である。

da/dG すなわち、公共財支出が増加するにつれて、 a が増大すること、い

第4図



いかえれば、税収を最大にするような税率が上昇することはありそうだという。それは次のように説明される。第4図では、横軸に税源を測り、縦軸にその価格を測っている。 D_1 は税源に対する需要曲線である。公共財の供給がふえると、 D 曲線が上方へシフトする。²⁾ 税率は t^* であるが、もし D_1 から D_2 へ需要曲線が平行移動すると、新しい税率は t_2^* になる。限界費用 $MC=1$ とする。この場合、図示するように $KJ > SM$ であり、すなわち $t_2^* > t_1^*$ となる。すると、

$$\frac{t_2^*}{1+t_2^*} > \frac{t_1^*}{1+t_1^*}$$

となって、 G の増大にともなう a が増大しうる。 $da/dG > 0$ となる。これがブキャナン等の説明である。

G と B に補完関係があるなら (10) 式の第2項は正である。かくて、 G と Y_k の補完関係も説明される。

しかし、これは D 曲線のシフトという仮定によって説明された。これが一般的であるとは必ずしもいえない。

ブキャナン等は $da/dG > 0$ が生じない場合、したがって (10) 式が必ずしも成り立たないことを想定してみる。その場合も、税制上の工夫によって G と Y_k に補完関係をもたらすのみならず、 Y_k の最大値をもたらす G の水準をより大きくし、したがって国民の効用をより高めることが可能であることを示す。たとえば、もし税源を数多く政府に割当てると、一つの税源については G との補完関係が弱くとも、全体として、 G のより大きな水準と Y_k の最大化とが両立することをブキャナン等は示す。その場合、もちろん G と B との補完性は前提される。しかし強い補完性は乏しいかもしれない。だが $B_1, B_2, \dots, B_n$ のように多くの税源があれば、 Y_k の最大化がより大きな水準の G のもとで達成される。

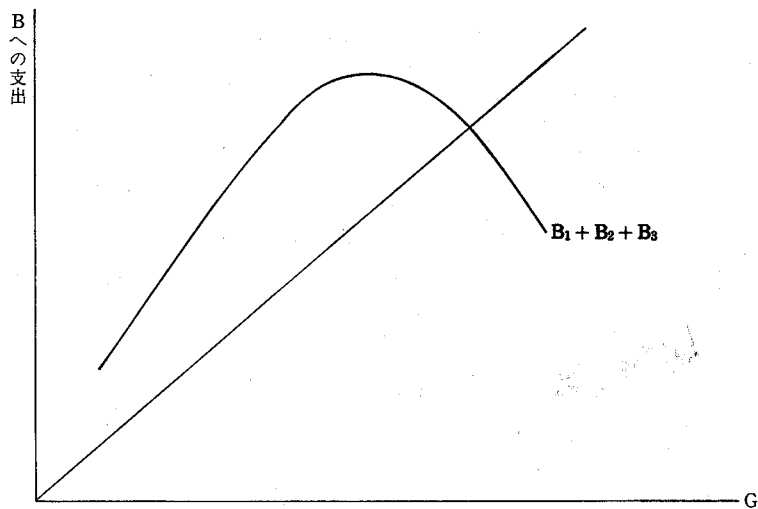
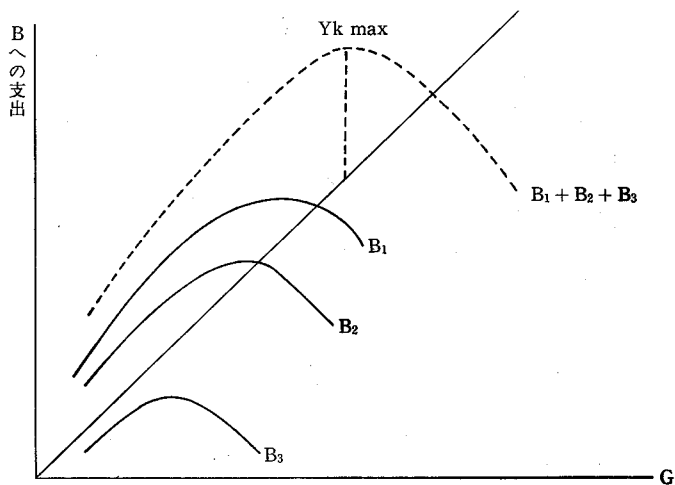
$$R^* = a_1 B_1^* (G) + a_2 B_2^* (G) \quad (12)$$

$$\frac{dY_k}{dG} = a_1 \frac{\partial B_1^*}{\partial G} + a_2 \frac{\partial B_2^*}{\partial G} + B_1^* \frac{\partial a_1}{\partial G} + B_2^* \frac{\partial a_2}{\partial G} - 1 \quad (13)$$

$$\frac{\partial B_1^*}{\partial G}, \frac{\partial B_2^*}{\partial G}, \frac{\partial a_1}{\partial G}, \frac{\partial a_2}{\partial G} > 0 \quad (14)$$

もし (14) が成り立てば, (14) は (10) より大であり, (14) がゼロになる

第5図



G の値, すなわち Y_k の最大値をもたらす G の水準は (10) 式より大きい。いいかえれば G を増大させることがより有利になる。

(14) が成り立たなくとも, $\frac{\partial a_1}{\partial G}, \frac{\partial a_2}{\partial G}$ の値がマイナスでなければ, あるいは無視しうる値であれば, 税源を数多く割当てることによって, $\frac{dY_k}{dG} > 0$ をもたらすことは可能であろう。それは第 5 図で示すことができる。第 5 図で, B_1, B_2, B_3 とともに G との間の補完性はあるが, B_3 は補完性が弱過ぎて, 国王に G を供給しようというインセンティブがないケースである。しかし, B_1, B_2, B_3 すべてを合計すれば, より大きな G の水準で Y_k の最大化をもたらすことになる。

1) Brennan and Buchanan, *Power to Tax*, pp. 144-148.

2) G を道路サービスとすると, B は道路への需要家の支出ということになる。 D は, 税源に対する需要ということであるから, ガソリン代とガソリン使用量の関係におきかえることもできる。 t^* はガソリン代に含まれるガソリン税の比率ということになる。

3) ブキャナン等がこのように説明しているわけではないが, 彼等の意図を言い換えれば, 第 5 図のように説明できるだろう。

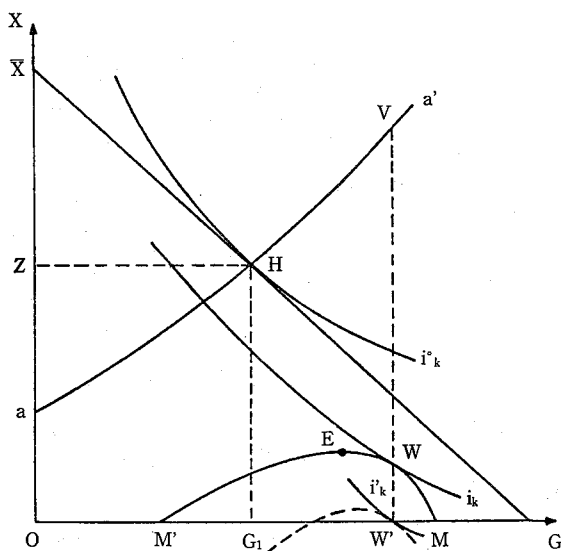
4. より一般的なケース

公共財の供給は, 国民の効用をもたらすだけでなく国王の効用をも, もたらさう。そこで, 国王は税源から得られる収入だけでなく, 公共財も欲すると仮定しよう。これまでの議論のように余剰最大化ではなく, 効用最大化¹⁾を考える。そして効用関数の成分に, 余剰と公共財の両方が含まれると考えるのである。

第 6 図では縦軸に税収, 横軸に公共財供給量を測っている。すなわち, 税源から国王のうる税収は $O\bar{X}$ で測られる。これを国王は恣意的に使用しうる。もし国王の効用関数に G が含まれないなら, 国王は $O\bar{X}$ をすべて恣意的に使用し, $G=0$ となる。いま, G が Y_k とともに国王の効用 U_k をもたらすとしよう。

$$U_k = U_k(Y_k, G)$$

第 6 図



$\bar{X}$ から南東に 45 度線を引くと、これが価格線になる。 Y_k と G の無差別曲線は i_k のように書ける。価格線との接点 H が、国王の効用を最大化する Y_k と G の組み合わせを示す。 $Y_k = OZ$, $G = \bar{X}Z$ である。これは $\bar{X}Z$ の税収を犠牲にして G をうることを意味する。 $OZ/O\bar{X}$ が、これまでの議論における α である。この場合、 α は、国王の合理的行動の結果えられる変数である。 aa' は 税収の変化に応ずる均衡の軌跡である。 aa' は G への支出に拘束されてはいない。すなわち、この場合税源は必ずしも G への支出と結びついてはいない一般的な税源である。

以上のようなセッティングのもとで、税源を G と結びつけた従来の議論のようなものにおきかえるとどうなるか。第 6 図を第 2 図に移しかえてみる。国王の余剰は M' から M までの間で逦増し、やがて逦減する。 E は Y_k 最大の点である。国王の効用最大点は i_k と接する W である。このとき効用最大をもたらす G の水準 W' は、余剰最大化モデルのそれよりは大きい。

このような G との補完性がある税源と、補完性がない場合とのきわだった相違は、公共財供給のコストの違いである。公共財供給のコストは、この

モデルではその公共財供給に応ずる国王の余剰で測られる。ブキャナン等はすでに、 Y_k を国民にとってのコストであると定義している²⁾。したがってこの図で W' までの公共財を供給するときに国王によって保持される余剰が、 G のコストである。 G と補完性のある税源が選ばれる場合は、国王の余剰は WW' であるからコストは WW' ということになる。他方、このような補完性のない一般的税源が選択される場合は、おなじ G を供給するためのコストは $W'V$ となる。何故なら $\alpha\alpha'$ は、 G の供給と国王の余剰の組み合わせであり、国王が W' の G を供給するとすれば、そのとき余剰は $W'V$ になっていなければならないからである。もちろん、それだけ多くの税収が必要になる。

かくて、一般的な税源にくらべて G と補完性をもつ税源の選択は、 G を国民に安いコストで供給することになる。さらに当然のことながら、国王の効用関数に G が含まれているならば国王の効用最大化をもたらす G の水準はより大きい。もし税制の選択が納税者の側にあるとしたなら、仮に国王が歳出に関して自由裁量権をもっていたとしても、国民は公共財への支出を保証しつつしかも究極において余剰をゼロ（コストがゼロ）にすることが概念上可能である。もし W' が国民にとって望ましい公共財支出の水準であるとすれば、 W' を通る点線で示されるカーブになるような税源が選択される。

以上がブキャナン等のモデルの骨子である。ここで主張される重要な点は、公共財支出と税源とが補完性をもつような税源の選択が国民にとって望ましい公共財のより大きな水準をもたらすこと、もし補完性が弱くとも、そのような税源を数多く割当てることにより、より大きな G をもたらしうること、一般的税源にくらべて、補完性のある場合のほうが、より国民にとってのコスト（国王の余剰）を低く抑えること、等である。このような税とは、具体的に用途を特定化した目的税である。たとえばガソリン税をもって道路を供給するような場合である。道路供給によって自動車が増え、ガソリン消費が増え、税収が増す。かくて G と R は正の相関関係をもつ。このように使

途を特定化した税制 *earmarked tax* が望ましいとブキャナン等は考える。

ブキャナン等の意図は、政府も自己の利益を最大化するように行動するものと前提してそれでも国民の効用最大化と両立しうするために、税制の選択は政府の恣意性にまかされるべきではなく、憲法的レベルでルールとして決めておくべきだ、ということを主張するところにある。ひとたびこのような税制が選択されると、政府は税收をどのように使おうと、結局、国民の効用最大化をもたらすことになる。これがヴァージニア学派の基本的考え方である。

- 1) *Power to Tax*, chapt 7, pp. 148-152, 参照。
- 2) Brennan and Buchanan, "Tax Instruments As Constraints on the Disposition of Public Revenues." *Journal of Public Economics*, 9, June 1978.

5. 問題点と応用

ブキャナン等の議論の骨子は次のように要約しうる。

① 政府について私企業と同様に私的利益を追求する主体として扱う。その行動目標は必ずしも国民の効用を最大化することにはない。しかしそれでも政府の私益追求と国民の効用最大化とが両立しうる税制のあり方を追求しようとする。

② 政府は、歳出の決定については自由裁量的である。いいかえれば選挙による制約が不十分であり、議会によって歳出の決定が十分には制約されていない。

③ 政府は税收から公共財支出を除いた余剰を最大化する。

④ 政府をして公共財支出を行なわせるインセンティブを求める。

⑤ クルーシヤルな役割を果たすのは、公共財支出と税收との補完性である。

⑥ そのような税体系を選択するのは誰か。ブキャナン等の考え方の根底にあるのは、こうした基本的な税制は、憲法的な次元でルールとして決めておくべきだということである。制度自体をも、政府が自由に設定できるとすれば、国民の効用最大化をもたらすような政策は期待できない。そこで望ま

しい税制を、いわば憲法的段階で決めておこうということである。

以上のような仕組みの中で、既述のようなモデルを設定し、 G と B との補完性がある税制をとるなら、政府の余剰最大化行動と公共財のより多くの供給とが両立しうることを示す。さらに、国王の効用関数に公共財が含まれる場合を想定し、一般的な税源から国王が最適化行動をとる場合と、税源が G と補完性をもつように制約されている場合とを比較し、後者が国民の効用を高めるのによりすぐれていることを示したのである。

このようなブキャナン等の議論について、次のような問題点が指摘できる。

(1) 政府の行動目標について、私企業とおなじような余剰最大化を前提としたことは、議論を鮮明にするのに役立っている。しかし、より現実的な政府は余剰最大化を目的とすると同時に、国民の効用最大化もまたその行動目標の一つに加えられるかもしれない。もちろんこの点についても、 $U_k = U_h$ (Y_k, G) を前提とした場合について議論を展開しており、 G を効用関数の成分に含めているということで、より現実に近いといえる。

ブキャナン等の議論の前提となっている政府の余剰最大化行動を認めても、モデルの展開過程で若干の問題はある。

(2) このモデルでは、 $dY_k/dG > 0$ が成り立つための条件として $a \frac{dB^*}{dG} > 0$ だけでは不十分であり、 $da/dG > 0$ が必要である。 $a = \frac{t^*}{1+t^*}$ すなわち a は公共財への支払いのうち税負担の占める割合である。したがって $da/dG > 0$ は、 $dt^*/dG > 0$ を意味するのだが、これを説明するのに、ブキャナン等は公共財への需要曲線が右にシフトすることを示している。これは必ずしも十分に説得的ではない。しかも、公共財供給の限界費用を一定と仮定している。これはかなり強い仮定である。

(3) もちろん、ブキャナン等は G と B に補完性のあるいくつかの税源を政府に割当てて方法を示しており、少なくとも補完性がありさえすれば、 $B_1, B_2, \dots$ のように多くの税源を割当てれば B と G の補完性はいっそう強まると考えている。これも、おおよそ正しいが、 B と G の関係は、2 図

に示されたように多様であり、それほど多くの税源を見つけ出すことができるかどうかは疑問である。

(4) ブキャナン等のいうように、目的税の割合をふやすということは、基本的には受益者負担の要素を税制にできるだけ多く導入しようということを意味しており、純粹に非市場的な公共財を供給することが政府の役割であるという立場からみると、それはどのように理解されるかが問題である。受益者負担の要素をもちこめない分野の財サービスを供給することが政府の重要な役割だとすれば、それを供給する政府の行動はなにによって説明されるか。あまりに税制に対する制約を強調することは、元来政府の役割とされていた純粹公共財の供給、所得再分配の機能等を見捨てることにならないか。

(5) しかし、それにもかかわらず、行政の効率性とか小さな政府という立場からいえば、ブキャナン等の主張は大きな意味をもっており、より現実に近づけた理論展開の可能性が開かれているといえることができる。